

2025年度第3四半期決算説明会 質疑応答（要旨）

Q1) 第3四半期までの営業利益の進捗が通期見通しと比較して厳しく見えるが、各事業の進捗状況と、第4四半期に営業利益150億円を達成できる要因を教えてください。

A1) 第3四半期の業績は全体として概ね計画通りに進捗したが、NDPの販売構成悪化や、江津工場の操業トラブルによるケミカル製品の減販が影響し、やや下振れとなった。第4四半期は、第3四半期にOpalメアリーベール工場やエネルギー事業の発電設備で実施した休転の影響が無くなることや、価格修正効果の発現により、利益が大きく持ち上がると見込んでいる。

Q2) Opalメアリーベール工場の休転影響はどの程度か。

A2) 第3四半期に約1ヶ月間の休転を実施し、修繕費や労務費などのコストが発生した。休転による影響は約10億円と見ている。

Q3) オセアニアの板紙・段ボール事業における豪州国内およびアジア輸出の需要と市況の状況について教えてください。

A3) 豪州経済はCPIの高止まりや消費者マインドの低迷により、依然として弱含みの状態が続いている。また、東南アジアへの原紙輸出については、アジア圏全体の供給過多により価格上昇は難しい状況にある。2026年度に向けて拠点の統廃合などを進め、経済変動に左右されない体制構築が急務だと認識している。

Q4) 来期の業績見通しや次期中期経営計画について、値上げの浸透と海外事業の改善により、現在の利益目標よりも一段高いステージを目指せる可能性はあるか。

A4) 国内事業は事業構造転換が進み、概ね想定レベルに達しているため、さらなる構造改革を進める。海外事業、特にOpalについては出遅れ感があるため、2026年度から2027年度にかけて経済環境に左右されない体質を構築する取り組みを強化していく。国内の改善と海外の立て直しにより、一つ上のステージを狙いたい。

Q5) ニュージーランドの針葉樹チップ生産輸出事業会社の買収と、マレーシアでの植林関連の戦略的パートナーシップ締結を発表したが、来期以降の業績にどのように貢献するか。

A5) いずれの件も、現時点では業績への大きな影響は想定していない。

Q6) 印刷・情報用紙の値上げによる数量減少のリスクについて、操業率90%維持という目標と、原価改善への影響をどのようにコントロールしていくのか。

A6) 操業率90%維持は原価悪化を防ぐために必須と認識している。グラフィック用紙の工場を3カ所程度にする目標の中でいろいろな議論をしている。

以上